

## 平成19年度 モデル経営体実践計画書

フリガナ  
氏名・組織名称フリガナ  
代表者氏名 印  
代表者氏名は法人・組織のみ記入

	現 状 (平成18年)	初年度(平成19年)	2年目(平成20年)	3年目(平成21年)
経営形態	集落営農組織	集落営農組織 (特定農業団体に準ずる組織)	集落営農組織 (特定農業団体に準ずる組織)	農事組合法人
作付体系	水稲 - 麦 - 大豆による 2年3作ローテーション	水稲 - 麦 - 大豆による 2年3作ローテーション	水稲 - 麦 - 大豆による 2年3作ローテーション	水稲 - 麦 - 大豆による 2年3作ローテーション
経営規模	4 8 ha	5 0 ha	5 7 ha	6 0 ha
水稲	3 0 ha	3 0 ha	3 5 ha	3 7 ha
麦類	1 8 ha	2 0 ha	2 2 ha	2 2 ha
大豆	1 8 ha	2 0 ha	2 2 ha	2 2 ha
大野	ha	ha	ha	1 ha
その他	ha	ha	ha	ha
うち不作付地	ha	ha	ha	ha
労働力	基幹 1名、補助 3名	基幹 2名、補助 3名	基幹 2名、補助 3名	基幹 2名、補助 3名
経営革新に向けた課題や取組内容	労働力配分の合理化	-	・水稲の直播栽培技術 ・麦の不耕起栽培技術	・水稲の直播栽培技術 ・麦の不耕起栽培技術 ・大豆の不耕起栽培技術
	土地利用の合理化	-	・水稲の高度施肥管理技術	・水稲の高度施肥管理技術
	資本装備の効率化	・耕起、施肥、播種同時作業機の導入	・耕起、施肥、播種同時作業機の導入	・耕起、施肥、播種同時作業機の導入 ・多目的管理作業機の導入
導入する新技術		・加パ-コティング等による水稲直播機を用いた土壌中直播技術(10ha) ・麦の小明渠作溝同時浅耕播種技術(20ha) ・水稲の葉色診断による適切な追肥技術(20ha) ・麦、大豆の降雨回避等適正条件	・加パ-コティング等による水稲直播機を用いた土壌中直播技術(15ha) ・麦の小明渠作溝同時浅耕播種技術(22ha) ・水稲の葉色診断による適切な追肥技術(20ha) ・麦、大豆の降雨回避等適正条件	・加パ-コティング等による水稲直播機を用いた土壌中直播技術(17ha) ・麦の小明渠作溝同時浅耕播種技術(22ha) ・大豆の耕うん同時畝立て播種技術(22ha) ・水稲の葉色診断による適切な追

		下での播種等同時作業による出芽安定・省力化技術(40ha)	下での播種等同時作業による出芽安定・省力化技術(44ha) ・稲、麦、大豆等の生産において、防除、施肥等の複数の作業を行える汎用作業機の導入技術(44ha)	肥技術(20ha) ・麦、大豆の降雨回避等適正条件下での播種等同時作業による出芽安定・省力化技術(44ha) ・稲、麦、大豆等の生産において、防除、施肥等の複数の作業を行える汎用作業機の導入技術(44ha)
機械装備		トラクター(40馬力)×2台、田植機×2台(6条、4条)、自脱型コンバイン、大豆コンバイン、等	トラクター(40馬力)×2台、田植機×2台(6条、4条)、自脱型コンバイン、大豆コンバイン、等	トラクター(40馬力)×2台、田植機×2台(6条、4条)、自脱型コンバイン、大豆コンバイン、等
目標所得 (万円)	750万円	800万円	850万円	900万円

平成19年度におけるモデル経営体としての活動計画

成果発表会・青空教室等の名称(予定含む)	開催年月	参集者数(参集範囲)	成果発表会・青空教室等の内容(予定含む)
J A 作物部会現地検討会	H19年12月中旬	25名程度 (土地利用型生産者、J A 営農担当、市役所農政担当者、普及センター)	・麦の小明渠作溝同時浅耕播種技術の現地検討会
××市農業経営向上セミナー	H20年1月下旬	60名程度 (市内生産者、税理士(講師)、J A 営農担当、市役所農政担当者、普及センター)	・農業経営のうち税務についての研修 ・モデル経営体の収支報告と検討 ・土地利用型農業における新技術の検討

実践計画書には以下の書類を添付すること  
経営規模を確認できる書類(農地基本台帳の写し等)

**本申請書に係る個人情報の取り扱いについて**

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用します。

また、申請者の関係する農業協同組合、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合があります。さらに、本申請に係る氏名、データ等については、別途公表する場合があります。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱います。